

公社等外郭団体に関する情報公開

団体名	千葉県道路公社	県所管課	県土整備部道路計画課
代表者	成毛一雄	電 話	043-223-3277
所在地	千葉市中央区中央4丁目13番28号		
電 話	043-227-9331		
設立年月日	昭和46年5月11日		
ホームページ アドレス	http://www.chiba-dourokousha.or.jp/		
事業内容	千葉県の道路行政と一体となり、地方的な幹線道路の整備を促進し、交通の円滑化・住民福祉の増進及び産業経済の促進を図るため、道路整備特別措置法に基づく有料道路並びに道路運送法に基づく有料道路とその附帯する施設の建設及び管理運営		

1 出資等の状況(H23.4.1現在)

(単位:千円.位)

資本金(又は出捐金)	15,418,250
------------	------------

出資(出捐)者	出資(出捐)額	出資(出捐)割合	出資(出捐)順位	備考
千葉県	13,677,000	88.7%	1	
茨城県	1,741,250	11.3%	2	
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		

2 社員(会員)の状況(社団法人のみ)(H23.4.1現在)

社員総数	
------	--

区 分		社員数	主な者
内 訳	地方公共 団体	県	
		市町村	
	国又は政府系機関		
	民間法人		
	その他		

3 財務状況

(1)貸借対照表から

(単位:千円)

項 目	20年度	21年度	22年度
総資産	73,131,772	72,614,869	72,678,906
負債	58,758,545	58,195,434	58,175,359
(うち有利子負債)			
純資産	14,373,227	14,419,435	14,503,547
累積損益(利益剰余金)	△ 1,045,023	△ 998,815	△ 914,703

(2)損益計算書

(単位:千円)

項 目	20年度	21年度	22年度
総収入 (＝売上高＋営業外収益＋特別利益)	5,971,714	4,734,553	4,562,251
経常損益	37,504	46,208	84,112
当期損益	37,504	46,208	84,112
減価償却前当期損益	2,574,423	1,640,421	1,775,386

4 年度末借入金残高等の状況

(単位:千円)

項 目	20年度	21年度	22年度
借入金残高	24,532,654	22,518,817	20,450,649
うち県からの借入金残高	6,701	6,701	6,701
うち県以外からの借入金残高	24,525,953	22,512,116	20,443,948
うち県の債務保証又は損失補償の対象となる借入金残高	24,525,953	22,512,116	20,443,948

※一般社団・財団法人及び公益社団・財団法人(特例法人(従来の公益法人)含む。)については、次のとおり公益法人会計基準に読み替える。

〈貸借対照表〉 純資産⇒正味財産合計

利益剰余金⇒一般正味財産

〈損益計算書〉 損益計算書⇒正味財産増減計算書

総収入(＝売上高＋営業外収益＋特別利益)⇒総収入(＝経常収益＋経常外収益＋当期指定正味財産増加額)

経常損益⇒当期経常増減額

当期損益⇒当期一般正味財産増減額

※累積損益(利益剰余金)については、基本金又は基本財産に相当するものを除いたものとなる。

5 県の財政支出の状況

(1) 委託料・補助金等

(単位: 千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	20年度	21年度	22年度
委託料		894,558	1,028,682	856,326
補助金・交付金・負担金		1,024,963	7,613	7,631
合計		1,919,521	1,036,295	863,957

(2) その他

(単位: 千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	20年度	21年度	22年度
利子補給				
税の減免額				
出資金				
貸付金				
上記以外のもの				
合計		0	0	0

(3) 委託料のうち再委託に関するもの

(単位: 千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	20年度	21年度	22年度
委託料のうち再委託したもの		702,913	887,416	809,302
再委託のうち入札によるもの		694,770	881,257	803,506
再委託のうち随意契約によるもの		8,143	6,159	5,796

6 役職員の状況(各年度7月1日現在)

(1) 役職員数

(単位:人)

項目	21年度	22年度	23年度
常勤役員数	3	3	2
うち県退職者		1	1
うち県派遣職員	2	1	0
常勤職員数	37	34	28
うち県退職者			
うち県派遣職員	5	4	2

(2) 役職員の平均年収等の状況

項目	21年度	22年度	23年度
役員数(県派遣又は県OB)	3人(2人)	3人(2人)	2人(1人)
役員平均年齢	59.7歳	60.7歳	62.0歳
平均年収(千円)	10,522千円	9,882千円	9,710千円
職員数(県派遣又は県OB)	37人(5人)	34人(4人)	28人(2人)
職員平均年齢	46.1歳	46.1歳	44.8歳
平均年収(千円)	7,351千円	7,502千円	7,423千円

- ① 対象は常勤の役職員です。(嘱託職員、日々雇用職員は除く。)
- ② 役職員数は実人員を記入してください。
- ③ 平均年収は、役員報酬や給料等総人件費を実人員で除して算出すること。

※実人員の考え方

- ・4月に役員が4人いて、年度途中で2人交替し、年度末に4人であった場合の実人員は4人
- ・4月に役員が5人いて、10月から1人減り、年度末に4人であった場合の実人員は4.5人

※平成23年度の平均年収については推計となる。

7 見直し方針の取組状況

見直し方針	経営改善
見直しの概要	<ul style="list-style-type: none"> ・事務量に応じた必要人員数の検討及び人員の削減を行う。 ・国等の関係機関と協議しながら、他路線の損失補金を不採算路線の未償還金へ充当する等の対策を検討していく。
取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・職員の削減を継続 17年度70人→18年度56人→19年度54人→20年度46人→21年度40人→22年度37人。 ・18年度から房総スカイライン有料道路と鴨川有料道路について未償還金対策としてプール料金制を導入。 ・19年度から、千葉外房有料道路について料金所2箇所から1箇所に統合した経費削減、通行料金を引き下げた利用促進と徴収期間を延伸した経営の安定化。九十九里有料道路について、一部料金所を夏季のみの営業とし経費削減の実施。 ・松戸野田、勝浦、松戸橋有料道路については、千葉県へ移管。 ・19年度に今後10年間の経営改善計画を策定し経費削減に取り組む。 ・21年度に今後3年間の経営計画を策定した。 ・料金徴収業務を一体的に行うことにより、業務委託費の削減を図る。(九十九里有料道路と東金九十九里有料道路)
その他(特記事項等)	

- * 平成18年10月に千葉県行政改革推進本部で決定した見直し方針とその取組状況を記載してください(27団体)。
- * 27団体以外の団体については、平成14年に決定した方針とその取組状況を記載してください。